

特集

千の倉より 母・子は宝

2000年代に入り、奈良や東京で相次いで発生した妊婦の脳出血症例。「たらい回し」としてメディア・報道でも広く扱われ、2008年には日本救急医学会と日本産科婦人科学会の合同で「地域母体救命救急体制整備のための基本的枠組の構築に関する提言」が発出されました。その後、2009年からは厚生労働省医政局が救急医療に加えて周産期医療を所管するように組織再編され、各都道府県は医療計画において、重症母体を考慮した体制を整備しています。

このように、重症母体を想定した救急医療と周産期医療の連携は進みつつあります。しかしながら、「母体安全への提言」などによると、いまだ年間40人前後の妊産婦がさまざまな疾病により亡くなっており、そのなかには“防ぎ得る母体死亡”＝“preventable maternal death”が含まれている可能性も指摘されています。さらには、年間50人前後の妊産婦が自殺していることが近年の警察庁自殺統計から判明し、妊産婦の最大の死因であることも明らかになりました。自傷・自殺企図後の初期対応を担う救急医にとっては、重要な対象であり、課題です。

そこで今号の月刊「救急医学」では、周産期救急・母体救命医療のあるべき姿を考えるために、海外諸国や国内各地域の医療体制の現状・工夫・課題、そして、母体救急にかかわる各分野での事業・取り組みを学ぶ特集を企画いたしました。海外・国内の各地域でご活躍・ご経験を積まれた先生方による実情の紹介は、大変貴重であり、周産期救急・母体救命医療の質の向上を図るために、重要な視座を与えてくれます。

家族にとって、そして社会にとってもまさに「宝」である「母」と「子」が、そして子育てを担うすべての人が、安全・安心に過ごせる医療体制を構築する。そのために、周産期救急・母体救命医療のさらなる発展を目指して、本特集が指南書・案内書となることを期待しております。

特集企画ゲストエディター

日本赤十字社医療センター救命救急センター・救急科

山下 智幸